

大企業の雇用者給与の増加で減税となる制度の見直し (「賃上げ及び投資促進税制」の見直し)

【目的】企業の採用を促し、事業を変革する新たな人材の獲得を支援

【対象】大企業 【期限】令和3年4月1日から令和5年3月31日までの間に開始する各事業年度

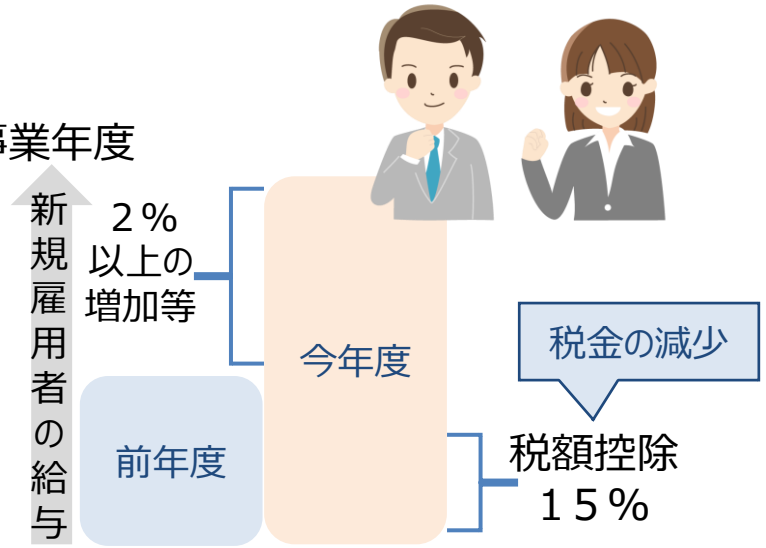
【現行制度】 継続雇用者で比較

2年間勤務する人の
給与の増加で判定



【改正案】 新規雇用者で比較

新しい雇用者の
給与の増加で判定



	現行制度	改正案
【要件】	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 継続雇用者給与等支給額が前年度より3%以上増加 ◆ 国内設備投資額が当期の減価償却費の総額の95%以上 ◆ 雇用者給与等支給額が前年度を上回ること 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 新規雇用者給与等支給額が前年度より2%以上増加 ◆ 雇用者給与等支給額が前年度を上回ること <p>新規雇用者給与等支給額 = 新規雇用者の雇用した日から1年以内の給与支給額</p>
【税額控除】	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 雇用者給与等支給額の前年度増加額の15%の税額控除 ◆ 教育訓練費増加要件を満たす場合には控除率が5%上乘せ ◆ 税額控除額は法人税額の20%を限度 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 控除対象新規雇用者給与等支給額（雇用者給与等支給額の前年度より増加した額が限度）の15%の税額控除 ◆ 教育訓練費増加要件を満たす場合には控除率を5%上乘せ ◆ 税額控除額は法人税額の20%を限度 ◆ 設立事業年度は対象外